

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	17,091,768	16,778,898	31,720,270
経常利益 (千円)	775,579	1,013,335	1,000,770
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	400,483	447,609	523,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,191	601,688	643,842
純資産額 (千円)	12,067,685	12,716,320	12,262,960
総資産額 (千円)	24,009,478	26,228,372	25,226,399
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.00	30.18	35.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	39.7	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,362	924,222	1,209,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,114	662,003	1,738,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,021	421,701	1,595,478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,541,412	3,341,391	3,500,873

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.94	18.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、262億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加しました。これは主に、売上債権が7億70百万円、有形固定資産が3億22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、135億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加しました。これは主に、買入債務が6億41百万円、未払法人税等が2億52百万円それぞれ増加したものの、借入金も2億61百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、127億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、自己資本比率は、39.7%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震などの影響から、一時的に景気回復の動きが鈍る懸念があります。しかしながら、五輪関連需要の盛り上がり期待され、人手不足への対応や生産性向上のために設備投資の増加基調が続くこと、海外経済の回復により輸出の増加基調が維持されることから、景気回復の動きは続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高167億78百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益9億79百万円（同31.7%増）、経常利益10億13百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億47百万円（同11.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

卸売事業

住宅市場は、低金利、相続税対策による新設住宅着工が一巡し、建築コスト高などから減少に転じてきております。4月から9月までの新設持家着工数は全国で146千戸（前年同期比1.2%減）、北海道で6千戸（同3.1%減）と前年を下回る水準で推移しております。このような状況のもと、工務店に対する営業支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進め、自然素材の輸入関連商品などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高60億48百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益5億11百万円（同6.1%減）となりました。

小売事業

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上、接客力の強化に努め、また、適正価格での販売と経費削減による収益面の改善を図ってまいりました。これらの結果、売上高94億62百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益5億24百万円（同82.9%増）となりました。

不動産事業

今年度は既存賃貸用建物の建て替え工事を行っており、売上高1億12百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益73百万円（同19.5%減）となりました。

足場レンタル事業

本年3月に株式会社テクノ興の株式を取得し子会社化しており、売上高5億55百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益56百万円（同106.6%増）となりました。

サッシ・ガラス施工事業

本年1月に東洋ガラス工業株式会社の株式を取得し子会社化しており、売上高5億99百万円、営業利益21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し、33億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は9億24百万円（前年同四半期は7億85百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権が7億70百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が9億95百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は6億62百万円（前年同四半期は9億19百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の店舗増床に係る有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は4億21百万円（前年同四半期は2億41百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加があったものの長期借入金の返済による支出や配当金の支出があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,254	28.68
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	1,738	11.72
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.84
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.95
木村 勇介	札幌市中央区	711	4.80
木村 勇市	札幌市中央区	646	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.07
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.60
キムラ社員持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	298	2.01
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.69
計	-	10,490	70.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,100	148,301	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,301	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,876	3,352,595
受取手形及び売掛金	2,505,645	3,251,432
電子記録債権	124,468	148,787
商品	3,364,492	3,491,550
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	29,652	38,298
その他	122,232	123,145
貸倒引当金	22,901	21,090
流動資産合計	9,717,494	10,466,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,462,715	7,950,189
土地	3,097,189	3,097,189
その他(純額)	2,581,074	2,416,317
有形固定資産合計	13,140,979	13,463,697
無形固定資産		
のれん	258,537	232,684
その他	141,423	134,652
無形固定資産合計	399,961	367,336
投資その他の資産		
その他	1,997,804	1,960,598
貸倒引当金	29,841	30,010
投資その他の資産合計	1,967,963	1,930,588
固定資産合計	15,508,904	15,761,622
資産合計	25,226,399	26,228,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,703,219	2,298,145
電子記録債務	466,059	512,736
短期借入金	3,074,431	3,289,220
未払法人税等	200,553	453,097
賞与引当金	135,397	183,941
その他	969,360	776,035
流動負債合計	6,549,021	7,513,176
固定負債		
長期借入金	5,193,000	4,716,440
役員退職慰労引当金	37,730	29,010
退職給付に係る負債	229,711	240,498
資産除去債務	280,957	319,321
その他	673,018	693,605
固定負債合計	6,414,417	5,998,875
負債合計	12,963,438	13,512,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	8,115,995	8,415,276
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	9,610,910	9,910,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,806	320,409
土地再評価差額金	171,061	171,061
その他の包括利益累計額合計	509,868	491,471
非支配株主持分	2,142,181	2,314,657
純資産合計	12,262,960	12,716,320
負債純資産合計	25,226,399	26,228,372

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,091,768	16,778,898
売上原価	12,938,215	12,292,653
売上総利益	4,153,552	4,486,244
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,312,075	1,341,663
賞与引当金繰入額	168,407	186,889
退職給付費用	17,802	16,793
貸倒引当金繰入額	4,714	470
その他	1,906,799	1,961,164
販売費及び一般管理費合計	3,409,797	3,506,981
営業利益	743,755	979,262
営業外収益		
受取利息	439	514
仕入割引	42,370	41,378
その他	42,245	47,266
営業外収益合計	85,055	89,158
営業外費用		
支払利息	16,195	16,424
売上割引	35,030	35,809
その他	2,005	2,852
営業外費用合計	53,231	55,086
経常利益	775,579	1,013,335
特別利益		
補助金収入	12,500	-
特別利益合計	12,500	-
特別損失		
固定資産除売却損	243	18,000
固定資産圧縮損	12,500	-
特別損失合計	12,743	18,000
税金等調整前四半期純利益	775,336	995,335
法人税、住民税及び事業税	318,204	423,151
法人税等調整額	41,759	47,731
法人税等合計	276,445	375,420
四半期純利益	498,891	619,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	98,407	172,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,483	447,609

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	498,891	619,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,700	18,225
その他の包括利益合計	61,700	18,225
四半期包括利益	437,191	601,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,886	429,213
非支配株主に係る四半期包括利益	98,304	172,475

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,336	995,335
減価償却費	341,615	350,904
のれん償却額	-	25,853
賞与引当金の増減額(は減少)	35,531	48,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,714	1,642
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	462	10,787
受取利息及び受取配当金	9,555	8,513
支払利息	16,195	16,424
固定資産除売却損益(は益)	243	18,000
固定資産圧縮損	12,500	-
補助金収入	12,500	-
売上債権の増減額(は増加)	835,022	770,323
たな卸資産の増減額(は増加)	72,331	135,704
仕入債務の増減額(は減少)	9,752	641,601
未払消費税等の増減額(は減少)	540,646	244,996
その他	162,178	164,608
小計	968,841	1,110,880
利息及び配当金の受取額	9,555	8,513
利息の支払額	12,135	16,432
役員退職慰労金の支払額	-	8,720
補助金の受取額	12,500	-
法人税等の支払額	193,399	170,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,362	924,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,209	201
有形固定資産の取得による支出	836,685	648,711
無形固定資産の取得による支出	68,702	10,525
投資有価証券の取得による支出	2,230	2,454
貸付けによる支出	10,887	3,300
貸付金の回収による収入	2,601	3,339
出資金の払込による支出	-	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	919,114	662,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000	250,000
長期借入金の返済による支出	350,000	511,771
配当金の支払額	148,043	147,987
リース債務の返済による支出	10,934	11,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,021	421,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,269	159,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,142	3,500,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,541,412	3,341,391

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が9,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	63,938千円	59,309千円
電子記録債権	5,283千円	6,788千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,552,168千円	3,352,595千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,756千円	11,204千円
現金及び現金同等物	2,541,412千円	3,341,391千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,154,956	10,339,072	119,007	478,732	17,091,768
セグメント間の 内部売上高又は振替高	316,106	4,062	27,408	332	347,908
計	6,471,062	10,343,134	146,415	479,064	17,439,677
セグメント利益	545,098	286,753	91,866	27,246	950,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	950,966
セグメント間取引消去	5,033
全社費用(注)	212,244
四半期連結損益計算書の営業利益	743,755

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	サッシ・ガラス施工事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,048,909	9,462,532	112,758	555,031	599,665	16,778,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	295,713	1,657	28,608	776	8,690	335,444
計	6,344,623	9,464,190	141,366	555,807	608,355	17,114,342
セグメント利益	511,935	524,513	73,996	56,286	21,222	1,187,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,187,954
セグメント間取引消去	2,785
全社費用（注）	205,906
四半期連結損益計算書の営業利益	979,262

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメントの新設）

前連結会計年度において、東洋ガラス工業(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「サッシ・ガラス施工事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。なお、東洋ガラス工業(株)については、前連結会計年度末を取得日とみなして会計処理を行っているため、当該変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報への影響はありません。

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「卸売事業」のセグメント利益が9,430千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
1株当たり四半期純利益	27円00銭	30円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	400,483	447,609
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	400,483	447,609
普通株式の期中平均株式数（株）	14,832,876	14,832,876

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社キムラ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。